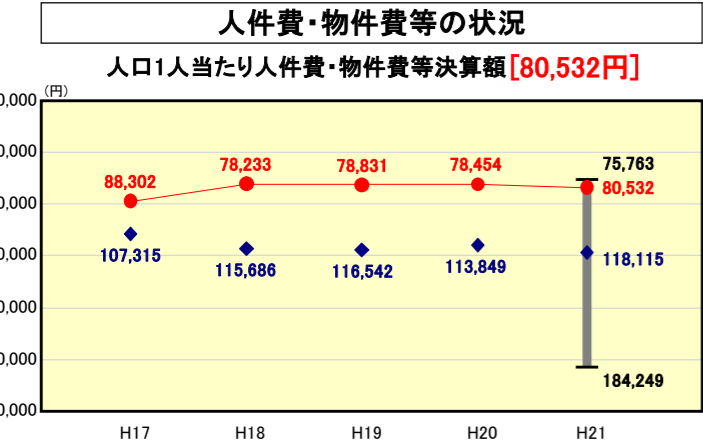
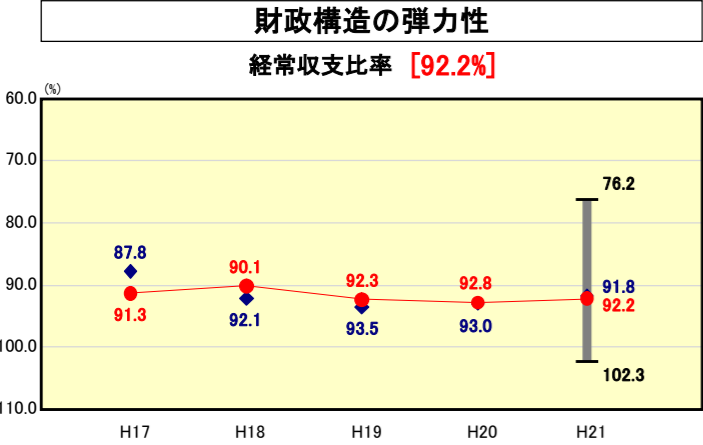
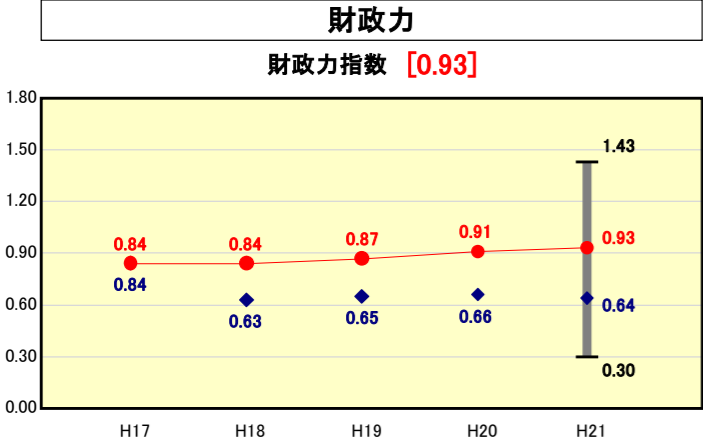


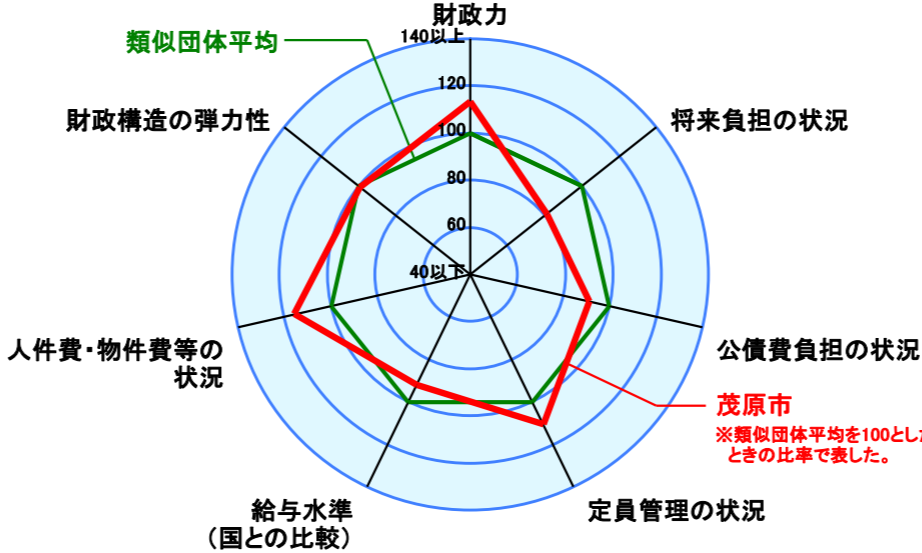
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

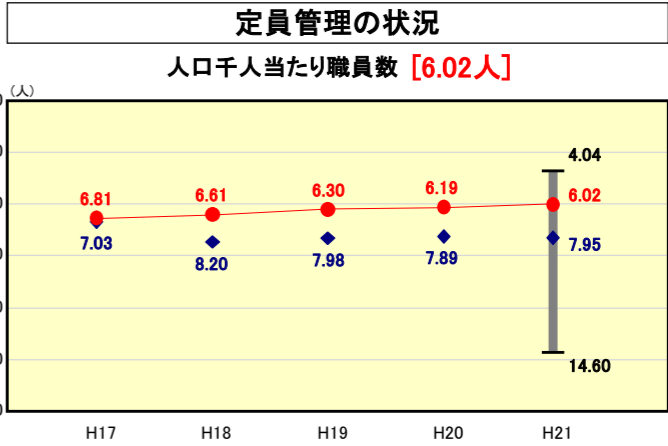
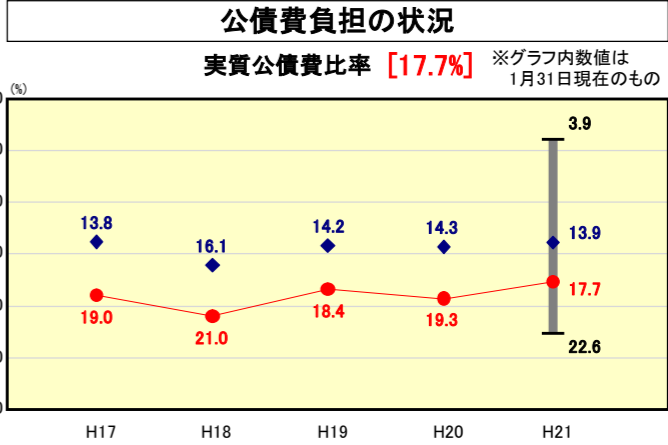
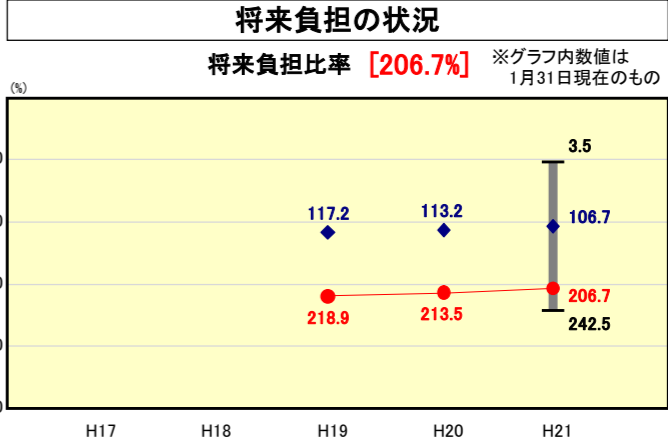
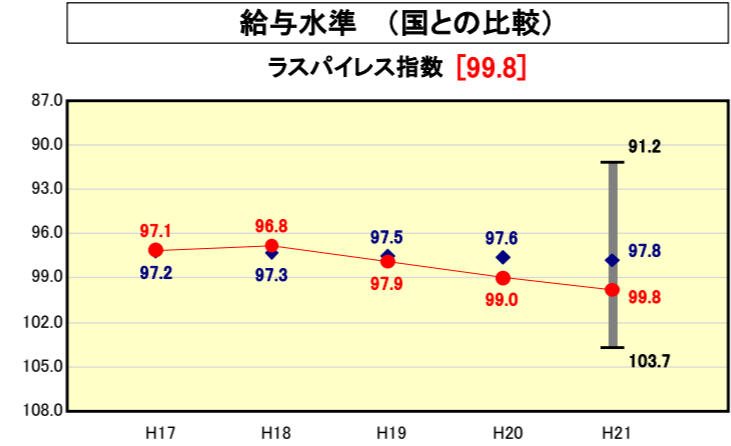
人口	93,554	人(H22.3.31現在)
面積	100.01	km ²
標準財政規模	17,676,982	千円
歳入総額	27,924,913	千円
歳出総額	27,274,264	千円
実質収支	360,382	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

財政力指数: 前年度から0.02ポイント上昇し、類似団体平均を上回っているが、市の最重要課題である債務負担行為の償還を計画的に行っていく必要があるため、財源に余裕があるわけではない。財政健全化計画に従い、引き続き財政の健全化を図る。

経常収支比率: 財政健全化計画に基づき、平成18年度から実施している人件費の独自削減(職務級ごとに1~6%削減、各種手当の見直しなど)、物件費の削減等により、経常収支比率は92.2%となっているが、類似団体平均を上回っている。引き続き経常経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: ごみ処理、消防等の業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っているが、その分補助費等(本表にはでてこない)の金額が大きくなっている。財政健全化計画に基づき、経費抑制を継続するとともに、一部事務組合負担金の軽減についても、協議を重ねていく。

ラスパイレス指数: 平成18年度から財政健全化計画に基づき、職員の給料削減(職務級ごとに1~6%削減)を実施し、人件費の縮減に努めているが、類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率: 土地開発公社に係る債務負担行為に基づく支出予定額が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。土地開発公社経営健全化計画等に基づき債務償還を実施していく。

実質公債費比率: 土地開発公社に係る債務償還を実施しているため、類似団体平均を大きく上回っている。土地開発公社に係る債務償還を優先的に実施すると、将来負担比率は減少し、実質公債費比率は同程度あるいは上昇するが、土地開発公社経営健全化計画等に基づき、債務償還を実施していく。

人口千人当たり職員数: 職員の新規採用を抑制することにより、類似団体平均を下回っている。また、平成18年度から平成22年度までの5年間で76人(10.5%)の職員削減を図ることとした定員適正化計画に対し、目標を27人上回る103人の削減を実施した。今後は、現状職員数程度を維持することとし、部門ごとの職員数についても適正な配置に努める。